



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 乾汽船株式会社
コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 康之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント部長 (氏名) 加藤 貴子

TEL 03-5548-8613

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,889	13.4	2,179		2,346		880	
28年3月期	20,665		3,538		4,398		14,234	

(注) 包括利益 29年3月期 1,057百万円 (%) 28年3月期 15,457百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.12		4.6	4.7	12.2
28年3月期	567.88		50.9	6.9	17.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 102百万円

1. 当社は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、平成28年3月期における業績が大幅に変動しており、対前期増減率に関しましては記載を省略しております。

2. 当社は平成26年10月1日付で乾汽船株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	48,226	18,527	38.4	739.15
28年3月期	50,804	20,036	39.4	799.34

(参考) 自己資本 29年3月期 18,527百万円 28年3月期 20,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	384	3,660	1,176	13,121
28年3月期	715	13,477	7,839	10,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		9.00	18.00	451		1.6
29年3月期		9.00		9.00	18.00	451		2.3
30年3月期(予想)		3.00		6.00	9.00		29.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,425	18.7	181		111		145		5.78
通期	21,289	19.0	872		719		764		30.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	26,072,960 株	28年3月期	26,072,960 株
期末自己株式数	29年3月期	1,007,587 株	28年3月期	1,006,262 株
期中平均株式数	29年3月期	25,066,111 株	28年3月期	25,066,445 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,873	17.8	1,903		1,764		689	
28年3月期	18,095		2,531		2,147		17,816	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	27.50	
28年3月期	710.75	

1. 当社は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、平成28年3月期における業績が大幅に変動しており、対前期増減率に関しましては記載を省略しております。

2. 当社は平成26年10月1日付で乾汽船株式会社に商号変更しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,842	20,054	51.6	800.08
28年3月期	35,888	20,200	56.3	805.85

(参考) 自己資本 29年3月期 20,054百万円 28年3月期 20,200百万円

< 個別業績の前事業年度実績値との差異理由 >

当社は、前事業年度において特別損失として関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額等を計上し、一方、当事業年度においては投資有価証券売却益を計上したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月26日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(賃貸等不動産関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済環境としては、米国では所得や個人消費を取り巻く環境の改善を背景に景気は堅調に推移し、欧州では英国のEU離脱による混乱は落ち着き、景気は緩やかに回復しました。中国では公共投資により景気が下支えされ、減速感は一服しました。日本経済におきましては個人消費や設備投資の回復は依然弱いものの、雇用情勢は底堅く、景気は緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績におきましては、売上高は17,889百万円、営業損益は2,179百万円の損失、経常損益は2,346百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は880百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①外航海運事業（ロジスティクス）

外航海運事業におけるドライバルク船市況は、歴史的な市況低迷期から徐々に回復してまいりましたが、依然として船腹供給過多の状況が継続しており、本格的な回復には至らず採算を大幅に割り込む水準となりました。11月以降、大西洋において市況が急回復する局面がありましたが、当社船隊は太平洋を主要水域としており、影響は限定的でした。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は前年同期比2,610百万円減収（△22.7%）の8,897百万円となりましたが、セグメント損益は前連結会計年度における減損損失計上に伴う減価償却費の減少等により、前年同期比1,218百万円改善し、3,484百万円の損失となりました。

②倉庫・運送事業（ロジスティクス）

国内の物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を下回る水準で推移し、貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、前第2四半期連結会計期間より連結子会社となったイヌイ運送株式会社の収益寄与により、売上高は前年同期比326百万円増収（+7.8%）の4,504百万円となりました。セグメント損益は売却による施設の減少等により、前年同期比6百万円減益の11百万円の損失となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の改善傾向が見られ、賃料水準も小幅な上昇が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は昨年の年明け以降、軟化傾向にあり前年同期を若干下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率が上昇したものの、持分法適用会社の株式譲渡に伴う施設の減少等により、売上高は前年同期比491百万円減収（△9.9%）の4,487百万円となりました。セグメント利益は既存賃貸物件の稼働率上昇による収益寄与に伴い、前年同期比44百万円増益（+2.0%）の2,220百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末比2,577百万円減の48,226百万円となりました。負債は借入金の返済及び繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末比1,067百万円減の29,699百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比1,509百万円減の18,527百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.4%から38.4%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,855百万円増加し、13,121百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、384百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失1,116百万円、投資有価証券売却損益1,224百万円、非資金損益項目である減価償却費2,792百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として得られた資金は、3,660百万円となりました。これは主として、投資有価証券売却による収入によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、1,176百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済及び調達等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	41.5	47.4	39.4	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	33.3	40.6	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.7	13.0	—	58.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	6.6	—	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、先進国経済の回復や新興国経済の持ち直し等が見込まれますが、世界的な保護主義化や地政学的リスクの高まり等もあり、先行きは不透明な状況にあります。また、日本経済においては雇用・所得環境の改善が続く一方で、個人消費の低迷や海外経済の下振れリスク等が懸念されます。

このような状況下、外航海運事業では、ドライバルク船市況は当期を上回る水準で推移すると見込んでおりますが、本格的な回復までには至らず、引き続き採算を割り込む状況が続く見込みです。

倉庫・運送事業でも内需の縮小や競争激化等により、引き続き厳しい状況が続く見込みです。

不動産事業では、賃貸市場の回復にも一服感が見られ、また、エリア内競争等もあり、楽観を許さない状況にあります。

次期の業績予想につきましては、売上高は21,289百万円、営業利益は872百万円、経常利益は719百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は764百万円となる見込みです。

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート (円/1米ドル)	110.00	108.66
燃料油価格 (US\$/MT)	335	252

当社は、2017年2月に中期経営計画「はじめての中期経営計画～今を生きる、明日を生きる～」(計画期間：2017年4月～2020年3月)を策定しました。当中期経営計画では、①資産の力を事業の力に、②カイゼンは宝、③「らしさ」の追求、という3つの経営の基本方針を定め、不況を乗り越え成長するための自助努力を推進してまいります。

当社ウェブサイト(IR(投資家情報)-中期経営計画)の補足説明資料も併せてご参照ください(<http://www.inui.co.jp/ir/library/managementplan.html>)。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績にかかわらず一定水準の配当を安定的に維持する配当政策を行ってまいりました。

当期の配当につきましては、当初発表のとおり1株につき配当金18円(うち中間配当金9円)とさせていただきます。

ただし、次期の配当につきましては、2017年2月公表の中期経営計画を踏まえ、利益配分に関する基本方針に変更を加えてまいります。

基本となる考え方は、「良いときは笑い、悪いときにも泣かない」に変わりはありません。

しかしながら、収益ボラティリティの大きい外航海運事業を前提とした場合、業績不振時にも現行の安定配当に拘ることは、経営基盤の毀損につながります。そこで、「良いとき」、「悪いとき」の判断基準を定め、「笑う」と「泣かない」の具体的な検討の指針を以下のとおり決めました。

・判断基準

連結当期純利益が、年間500百万円以下の場合を「悪いとき」、年間1,500百万円を超える場合を「良いとき」とします。そして基本となる配当性向を30%と定めます。

「悪いとき」は、安定配当として1株当たり年間6円を目標とします。

「良いとき」は、連結当期純利益が年間1,500百万円を超える部分に対して配当性向50%の配当を目標とします。

「良くもなく、悪くもないとき」は、基本となる配当性向30%の配当を目標とします。

判断基準	連結当期純利益	配当目標計算基準
悪い	～500百万円以下	年間6円
基本	500百万円超～1,500百万円以下	連結当期純利益×配当性向30%・・・①
良い	1,500百万円超～	(連結当期純利益－1,500百万円)×配当性向50%+①基本配当

上記を踏まえ、次期の配当は1株につき配当金9円(うち中間配当金3円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,578	13,304
営業未収金	1,496	1,118
繰延及び前払費用	560	541
貯蔵品	368	596
その他	622	1,019
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	13,623	16,578
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,979	17,233
減価償却累計額	△5,024	△7,026
船舶(純額)	11,955	10,206
建物及び構築物	34,624	29,411
減価償却累計額	△19,756	△19,673
建物及び構築物(純額)	14,868	9,738
機械装置及び運搬具	418	424
減価償却累計額	△390	△352
機械装置及び運搬具(純額)	27	71
工具、器具及び備品	1,271	1,076
減価償却累計額	△878	△812
工具、器具及び備品(純額)	392	263
土地	1,221	984
信託建物及び信託構築物	—	5,277
減価償却累計額	—	△860
信託建物及び信託構築物(純額)	—	4,416
信託土地	—	204
建設仮勘定	5	904
その他	—	48
有形固定資産合計	28,470	26,840
無形固定資産		
その他	295	281
無形固定資産合計	295	281
投資その他の資産		
投資有価証券	7,695	3,894
退職給付に係る資産	—	7
その他	740	623
貸倒引当金	△20	△0
投資その他の資産合計	8,415	4,525
固定資産合計	37,180	31,647
資産合計	50,804	48,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,269	1,443
短期借入金	3,030	2,980
1年内返済予定の長期借入金	2,839	1,631
未払費用	103	90
未払法人税等	36	181
賞与引当金	101	103
用船契約損失引当金	316	303
その他	1,132	683
流動負債合計	8,828	7,417
固定負債		
長期借入金	15,535	16,043
繰延税金負債	1,306	572
退職給付に係る負債	54	56
受入保証金	1,460	1,392
長期前受収益	560	560
長期仮受金	—	1,047
特別修繕引当金	152	203
用船契約損失引当金	755	451
長期割賦未払金	1,738	1,627
その他	375	326
固定負債合計	21,938	22,281
負債合計	30,767	29,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	5,442	4,110
自己株式	△1,009	△1,010
株主資本合計	18,826	17,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	572
繰延ヘッジ損益	△138	16
為替換算調整勘定	398	445
その他の包括利益累計額合計	1,210	1,033
純資産合計	20,036	18,527
負債純資産合計	50,804	48,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,665	17,889
売上原価	22,647	18,617
売上総損失(△)	△1,981	△727
販売費及び一般管理費	1,556	1,452
営業損失(△)	△3,538	△2,179
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	127	118
持分法による投資利益	11	—
受取保証料	13	—
受取保険金	38	18
船舶燃料受渡精算金	—	198
その他	34	57
営業外収益合計	259	418
営業外費用		
支払利息	428	341
船舶燃料受渡精算金	329	—
シンジケートローン手数料	252	—
借入手数料	—	183
その他	108	60
営業外費用合計	1,119	585
経常損失(△)	△4,398	△2,346
特別利益		
固定資産売却益	2,792	21
保険解約返戻金	24	—
投資有価証券売却益	—	1,795
負ののれん発生益	21	—
段階取得に係る差益	101	—
その他	1	—
特別利益合計	2,941	1,816
特別損失		
固定資産売却損	43	4
固定資産除却損	13	10
減損損失	13,961	—
投資有価証券売却損	—	570
造船契約解約損	513	—
その他	2	0
特別損失合計	14,534	586
税金等調整前当期純損失(△)	△15,992	△1,116
法人税、住民税及び事業税	15	175
法人税等調整額	△1,773	△410
法人税等合計	△1,757	△235
当期純損失(△)	△14,234	△880
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△14,234	△880

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△14,234	△880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,245	△378
繰延ヘッジ損益	△40	155
為替換算調整勘定	63	46
その他の包括利益合計	△1,222	△176
包括利益	△15,457	△1,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,457	△1,057
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,625	20,128	△1,006	33,514
当期変動額					
剰余金の配当			△451		△451
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△14,234		△14,234
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	△14,685	△2	△14,688
当期末残高	2,767	11,625	5,442	△1,009	18,826

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,196	△98	334	2,433	35,947
当期変動額					
剰余金の配当					△451
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△14,234
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,245	△40	63	△1,222	△1,222
当期変動額合計	△1,245	△40	63	△1,222	△15,911
当期末残高	950	△138	398	1,210	20,036

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,625	5,442	△1,009	18,826
当期変動額					
剰余金の配当			△451		△451
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△880		△880
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,331	△1	△1,332
当期末残高	2,767	11,625	4,110	△1,010	17,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	950	△138	398	1,210	20,036
当期変動額					
剰余金の配当					△451
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△880
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△378	155	46	△176	△176
当期変動額合計	△378	155	46	△176	△1,509
当期末残高	572	16	445	1,033	18,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△15,992	△1,116
減価償却費	4,621	2,792
減損損失	13,961	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	2
用船契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,025	△316
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△17	51
受取利息及び受取配当金	△161	△145
支払利息	428	341
持分法による投資損益 (△は益)	△25	-
為替差損益 (△は益)	△2	△29
船舶燃料受渡精算金	329	△198
固定資産除却損	13	10
固定資産売却損益 (△は益)	△2,748	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,224
造船契約解約損	513	-
保険解約損益 (△は益)	△24	0
段階取得に係る差損益 (△は益)	△101	-
負ののれん発生益	△21	-
売上債権の増減額 (△は増加)	11	377
繰延及び前払費用の増減額 (△は増加)	149	31
差入保証金の増減額 (△は増加)	300	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△481	174
未払費用の増減額 (△は減少)	△43	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△14	△6
未払又は未収消費税等の増減額	307	△730
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△602	△67
その他	186	△369
小計	△508	△424
利息及び配当金の受取額	159	145
利息の支払額	△359	△352
収用補償金の受取額	-	1,047
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△715	384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	408
固定資産の取得による支出	△3,041	△1,228
固定資産の売却による収入	11,404	66
投資有価証券の売却及び償還による収入	367	4,425
関係会社出資金の払戻による収入	2,765	-
関係会社株式の売却による収入	1,747	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△203	-
その他	238	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,477	3,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	540
短期借入金の返済による支出	△210	△590
長期借入れによる収入	2,591	8,616
長期借入金の返済による支出	△9,714	△9,166
配当金の支払額	△449	△450
その他	△57	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,839	△1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,039	2,855
現金及び現金同等物の期首残高	5,226	10,266
現金及び現金同等物の期末残高	10,266	13,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,095百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,208百万円であります。前連結会計年度、当連結会計年度において、当該賃貸等不動産に関する減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	24,038	15,382
期中増減額	△8,655	△360
期末残高	15,382	15,021
期末時価	59,080	61,981

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却(8,610百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は建設仮勘定の増加であり、主な減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外航海運事業」「倉庫・運送事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 外航海運事業……………船舶の自社運航による貨物輸送、船舶貸渡業
- (2) 倉庫・運送事業……………倉庫、荷役、貨物運送、物流不動産の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理
- (3) 不動産事業……………施設賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運 送事業				
売上高						
外部顧客への売上高	11,507	4,178	4,979	20,665	—	20,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	23	23	△23	—
計	11,507	4,178	5,002	20,689	△23	20,665
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△4,703	△5	2,176	△2,531	△1,006	△3,538
セグメント資産	17,744	3,116	15,506	36,366	14,437	50,804
セグメント負債	17,291	1,288	2,390	20,970	9,796	30,767
その他の項目						
減価償却費	3,498	248	828	4,575	45	4,621
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,792	34	354	5,182	7	5,189

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,006百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,006百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運 送事業				
売上高						
外部顧客への売上高	8,897	4,504	4,487	17,889	—	17,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	30	34	△34	—
計	8,897	4,508	4,518	17,924	△34	17,889
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△3,484	△11	2,220	△1,275	△904	△2,179
セグメント資産	14,552	2,922	15,112	32,587	15,639	48,226
セグメント負債	14,128	2,310	2,223	18,661	11,037	29,699
その他の項目						
減価償却費	1,819	116	794	2,730	61	2,792
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	645	73	433	1,152	38	1,191

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△904百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△904百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
16,076	4,589	20,665

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	シンガポール	合計
16,510	8,119	3,839	28,470

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
東急住宅リース(株)	2,253	不動産事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
14,125	3,764	17,889

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
16,054	10,786	26,840

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
東急住宅リース(株)	2,236	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	外航海運事業	倉庫・運送事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	13,960	1	－	－	13,961

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益が21百万円発生しておりますが、各セグメントには配分していません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	799.34円	739.15円
1株当たり当期純損失金額(△)	△567.88円	△35.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△14,234	△880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△14,234	△880
期中平均株式数(株)	25,066,445	25,066,111

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,036	18,527
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,036	18,527
期末の普通株式の数(株)	25,066,698	25,065,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。